

Mizuho RT EXPRESS

中南米の左傾化と資源ナショナリズム ～軽視できない脱炭素資源の供給不安定化リスク～

調査部経済調査チーム 主席エコノミスト 西川珠子
03-3591-1310 tamako.nishikawa@mizuho-ir.co.jp

■ 左傾化する中南米主要国、ピンクタイド再来の機運

2022年、中南米で新たな左派政権が誕生する。2021年12月に実施されたチリの大統領選挙では、左派のガブリエル・ボリッチ氏が勝利した（2022年3月就任）。2021年7月には、ペルーでも急進左派のペドロ・カスティージョ政権が発足している。チリ、ペルーともに、これまで政策運営を担ってきた主要政党以外の左派勢力が、政権の座を掌握することになる。

すでにメキシコでは2018年、アルゼンチンでは2019年に、中道・中道右派から左派への政権交代が実現している。2022年にはコロンビア（5月）、ブラジル（10月）でも大統領選挙が予定されており、情勢はまだ流動的だが、現時点の世論調査ではいずれも左派候補が優勢となっている。中南米では、ベネズエラのウゴ・チャベス政権発足以降、2000年代に相次いで左派政権が誕生し「ピンクタイド（Pink Tide：共産主義（=Red）よりはマイルドな左傾化）」と呼ばれる潮流が生まれた。2023年は、主要6カ国すべてが左派政権となる可能性があり、Pink Tide再来の機運が高まりつつある（図表1）。

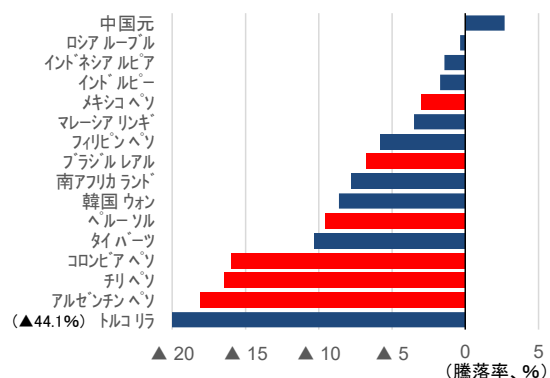
中南米の左傾化の背景には、コロナ禍以前からの景気低迷や貧困・格差の拡大がある。社会的なセーフティネットの枠外にあるインフォーマル層を中心に鬱積していた不満がコロナ禍により顕在化し、所得再分配を通じた貧困・格差是正等を志向する左派への政権交代を後押しする要因となっている。

図表1 中南米主要国の政治情勢

年	月	ペルー	チリ	コロンビア	ブラジル	アルゼンチン	メキシコ
2021	7~12	★7月	中道右派	右派	右派		
2022	1~6		★3月	●5月		左派	
	7~12			★8月	●10月		左派
2023	1~6				★1月		
	7~12	左派	左派			●10月 ★12月	
2024	1~6						●6月
	7~12						★10月

(注) ●は大統領選挙(第1回投票、メキシコは決選投票なし)、
★は新政権発足
(出所)報道等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表2 主要新興国通貨の対ドル騰落率



(注) 赤棒グラフが中南米。2021年の年間騰落率
(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

左傾化による政策転換への警戒は、通貨安要因となっている。2021年は、米国が金融政策の正常化に向かい、新興国通貨全般に軟調に推移したが、なかでも中南米通貨は下落率が大きい国が多い（図表2）。中南米主要国の中央銀行は、インフレ率が目標圏上限を超える中で相次いで利上げを実施したが、通貨下支え効果は限定的にとどまった¹。中南米は輸出の資源依存度が高いが、資源高と通貨安のデカップリングが生じており、ロシア等に比べ資源高の恩恵を享受できていない。

左派政権下では、経済活動への政府の介入が強まりやすく、自国産業保護的な政策や対外開放政策の見直しが投資環境の悪化をもたらしかねない。社会保障拡充や所得再分配のために拡張的な財政運営に傾斜した場合、コロナ禍で悪化した財政の持続性への懸念に伴う資金流出（金利上昇・通貨安）等に加え、財源確保を目的とした資源部門（特に多国籍企業）に対する介入強化（資源ナショナリズム）といった副作用に注意する必要がある。

■ 左傾化による資源ナショナリズムは、脱炭素資源供給の不安定化リスクに

中南米主要国は、気候変動対応のためクリーンエネルギーに移行するにあたって不可欠となる脱炭素資源を豊富に有している。左傾化による資源ナショナリズムは、こうした脱炭素資源の供給を不安定化させ、ただでさえ需要増で上振れしやすい脱炭素資源の価格高騰に拍車をかけ、グリーンフレーション（脱炭素が引き起こす物価上昇）を悪化させる要因となりうる。

脱炭素資源は、産出国が一部に集中しており、代替の余地が乏しいことから、産出国の制度・規制・政策の変化が供給制約につながりやすい。IMFは、脱炭素化により金属需要・価格は何年にもわたって高騰する可能性があり、低炭素化ニーズを満たすのに十分な鉱床の有無、鉱業投資・供給を抑制しうる要因への対処を分析することが極めて重要であると指摘している²。

図表3 主要な脱炭素資源と生産量・埋蔵量・日本輸入の国別シェア（%）

銅(HS2603)				リチウム(HS282520・HS283691)			
	生産量	埋蔵量	日本輸入		生産量	埋蔵量	日本輸入
チリ	28.5	23.0	38.0	オーストラリア	48.8	22.4	-
ペルー	11.0	10.6	11.8	チリ	22.0	43.8	27.1
中国	8.5	3.0	-	中国	17.1	7.1	57.2
コンゴ	6.5	2.2	0.0	アルゼンチン	7.6	9.0	2.2
米国	6.0	5.5	3.9	ブラジル	2.3	0.5	-
モリブデン(HS2613)				鉛(HS2607)			
	生産量	埋蔵量	日本輸入		生産量	埋蔵量	日本輸入
中国	40.0	46.1	-	中国	43.2	20.5	-
チリ	19.3	7.8	73.9	オーストラリア	10.9	40.9	29.5
ペルー	10.0	15.6	-	米国	6.6	5.7	15.0
メキシコ	5.7	0.7	2.2	ペルー	5.5	6.8	5.4
アルメニア	2.3	0.8	-	メキシコ	5.5	6.4	28.5
銀(HS7106)				亜鉛(HS2608)			
	生産量	埋蔵量	日本輸入		生産量	埋蔵量	日本輸入
メキシコ	22.4	7.4	11.9	中国	35.0	17.6	-
ペルー	13.6	18.2	-	オーストラリア	11.7	27.2	16.5
中国	12.8	8.2	2.2	ペルー	10.0	8.0	20.8
ロシア	7.2	9.0	-	インド	6.0	4.0	-
チリ	5.2	5.2	1.0	米国	5.6	4.4	17.3

(注) 数値は2020年。赤が濃いほどシェアが高いことを示す。HSコードは日本の鉱物輸入の該当品目（出所）米地質調査所(USGS)「Mineral commodity summaries 2021」、UN Comtradeより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中南米主要国は豊富な鉱物資源を生産・埋蔵している（図表3）。特に電化需要が高まる銅については、チリ・ペルーで世界の銅生産量の約40%、埋蔵量の約34%を占め、日本にとっても欠くことのできない調達源（日本の銅鉱輸入額の約50%）となっている。電気自動車等のバッテリーに不可欠なりチウムは、チリ、ブラジル、アルゼンチンで生産量の約32%を占め、埋蔵量ではチリが約44%を保有している。現時点では生産段階にないが世界有数のリチウム鉱床を有するメキシコも、チリ等に並ぶ主要生産国となる潜在力を持つとされている。このほか、モリブデン、鉛、銀、亜鉛といった需要増が見込まれる鉱物類においても、生産量・埋蔵量に占める中南米主要国の存在感は大きく、日本にとっても重要な調達源となっている。

■ メキシコは資源ナショナリズムへの傾斜が鮮明、ペルー・チリも要注意

2018年に左派政権が発足したメキシコでは、すでに資源ナショナリズムへの傾斜が鮮明だ。ロペスオブラドール政権は、ガソリン自給自足を掲げ、精製能力強化によるガソリン輸入停止・原油輸出削減を推進している。中道のペニャニエト前政権では、炭化水素資源開発・発電事業への民間参入を可能にするエネルギー改革が実現したが、現政権は国営企業を優遇する方向で見直しを進めており、国営電力庁（CFE）や国営石油会社（PEMEX）を優遇する電力産業法改正・炭化水素法改正を公布した。いずれも憲法や国際協定違反が指摘され、憲法判断が出るまで差し止められており、今のところ司法判断が政策転換の防波堤になっている。脱炭素資源関連では、リチウムその他鉱物資源を重要な戦略資源と定めて国家が開発を独占し、民間企業に対する新規の鉱業権を付与しない内容の憲法改正案を政府が提出している。これに関しても、与党左派連合は議会上下両院で憲法改正に必要な2/3議席を確保していないため、実現のハードルは高い。仮に議会で可決されても、違憲訴訟により差し止められる可能性が高い。

相次いで左派政権が誕生するペルー、チリも、鉱業部門への課税・規制強化の動きに注意が必要だ。

ペルーのカスティージョ大統領は、鉱業部門の利益再分配及び環境保全・先住民保護の観点から、多国籍企業との鉱山採掘権契約の見直し・再交渉を公約に掲げている。鉱山地域の有権者は大統領の支持基盤となっており、鉱山開発を進める多国籍企業に利益還元・環境対策等を求める鉱山地域住民の抗議活動に配慮する必要がある。大統領は「市場経済を尊重し、鉱山企業の接収等を行わない」と発言しているが、鉱業ロイヤルティの引き上げや環境規制等、鉱業部門への政府の関与強化は避けられないとみられる。天然ガスについても、国有化を主張していたベリド首相は更迭されたが、政府の介入強化への警戒感はくすぶっている。政策の振れ幅のカギを握るのは、議会である。カスティージョ氏の所属政党（ペルー自由党）は第一党（37/130議席、一院制）だが、少数政党が乱立しており、国有化といった極端な政策変更（憲法改正には議会の2/3の賛成が必要）は実現困難とみられる。ただし、カスティージョ大統領が公約している国民投票による憲法改正を目指す動きには警戒を要する。

チリでは、現議会でも鉱業課税強化が議論されてきた。2021年5月には下院で鉱業ロイヤルティ改正法案が可決され、銅・リチウムに対する3%の新税、銅に関しては価格連動の累進税率も導入する内容となっており、銅生産に係る実効税率は80%にも達する可能性があるとされる。上院で修正案が検討されており、現政権・議会での可決・成立の可能性は低いとみられるが、次期政権下で鉱業への課税強化が議論されるのは確実とみられる。次期大統領ボリッチ氏は、ピノチェト軍事政権から継承され

てきた新自由主義的な経済運営を見直し、社会的公平性を重視する方針で、社会保障強化の財源として鉱業ロイヤルティの引き上げ等を公約している。ポリッチ氏は、現政権が推進してきたリチウム開発の民間・外資開放路線を批判し、リチウム開発の国営企業設立を検討する意向を示している。ペルー同様、ポリッチ氏の所属会派（尊厳承認）は少数与党であり（上院5/50議席、下院37/155議席）、議会では左派と右派の勢力が拮抗しているため、極端な政策変更は避けられる可能性が高い。なお、チリでは2019年の反政府抗議活動を契機に国民投票が実施された結果、新憲法制定の手続きが進められており、2021年5月の制憲議会選挙では左派・中道左派が定数の約2/3を占め、先住民女性が議長に選出された。新憲法案には、教育・福祉・医療・年金分野における政府の役割、社会的公正、環境保全等に係る改正が盛り込まれる見込みで、企業活動・資源開発への影響を注視する必要がある（国民投票を経て2022年秋ごろ公布予定）。

左派政権が主導する資源ナショナリズムに対しては、三権分立が機能する限り、立法・司法が国有化や権益譲渡といった政府主導の急進的な政策の防波堤となることが期待される。ただし、立法措置が実現しなくても、許認可等の行政措置を通じて政府の介入が強化される可能性は高い。政策運営全般の不透明感、長期契約の見直しによる法的安定性への疑念、課税・環境規制強化による採算悪化に対する警戒感は、民間投資の抑制要因となりかねない。結果として、中南米地域での脱炭素資源への投資低迷が、グローバルな供給のボトルネックとなり、持続的な市況高騰を招くリスクは軽視できない。

¹ 新興国のインフレ全般については、田村優衣「新興国のインフレを巡るリスク分析～スロー／スタグフレーションのリスク評価～」みずほリサーチ&テクノロジーズ『みずほレポート』（2021年12月28日）ご参照。

² “Metals Demand From Energy Transition May Top Current Global Supply,” *IMF Blog*, December 8, 2021